

議案第10号

平成30年度銚子市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,800戸
(2) 年間総給水量	9,609,000立方メートル
(3) 1日平均給水量	26,326立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
浄水施設整備事業	660,962千円
配水施設整備事業	197,640千円
送水施設整備事業	178,200千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	2,374,000千円	
第1項 営業収益	2,229,123千円	
第2項 営業外収益	144,877千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	2,295,000千円	
第1項 営業費用	2,142,710千円	
第2項 営業外費用	106,055千円	
第3項 特別損失	36,235千円	
第4項 予備費	10,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額634,499千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,098千円及び過年度分損益勘定留保資金554,401千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資 本 的 収 入	749,501千円
第1項	企 業 債	550,000千円
第2項	出 資 金	4,047千円
第3項	補 助 金	2,933千円
第4項	負 担 金	2,521千円
第5項	長 期 貸 付 償 還 金	190,000千円
支		出
第1款	資 本 的 支 出	1,384,000千円
第1項	建 設 改 良 費	1,083,691千円
第2項	企 業 債 償 還 金	300,309千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	本城浄水場 浄水池及び 場内配管 整備事業	682,052	平成30年度	206,604
				平成31年度	475,448

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
水道事業検針 収納業務委託	平成30年度から平成35年度まで	395,250

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	550,000	普通貸借 又 は 証券発行	年利 3.0%以内。 ただし、利率見直 し方式で借り入れ る資金について、 利率の見直しを行 った後においては、 当該見直し後 の利率	借入れ先の融通条 件による。ただし、 企業財政その他の都 合により繰上償還又 は低利に借換えす ることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、この経費の金額をこれ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 253,435千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,271千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

平成30年2月26日提出

銚子市長 越 川 信 一

平成30年度 銚子市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,374,000	
	1 営業収益		2,229,123	
		1 給水収益	2,185,000	水道料金
		2 他会計負担金	3,200	消火栓維持管理費等負担金
		3 雑収益	40,923	水道利用加入金 工事検査手数料等
	2 営業外収益		144,877	
		1 受取利息	532	預金利息 他会計貸付金利息
		2 他会計補助金	7,271	経営戦略策定業務補助金 水源開発費等補助金
		3 長期前受金戻入	132,685	長期前受金収益化額
		4 雑収益	4,389	不用品売却収益等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			2,295,000	
	1 営業費用		2,142,710	
		1 原水及び浄水費	1,010,041	施設維持管理費 受水費
		2 配水及び給水費	212,450	施設維持管理費
		3 業 務 費	102,817	検針・料金収納費
		4 総 係 費	127,194	一般管理費
		5 減 価 償 却 費	674,890	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	15,318	固定資産除却費
	2 営業外費用		106,055	
		1 支 払 利 息	94,962	企業債等利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
		3 雑 支 出	1,093	不用品売却原価等
	3 特別損失		36,235	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	595	過年度分料金調定減額等
		2 その他特別損失	35,640	導水管撤去費
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			749,501	
	1 企 業 債		550,000	
		1 企 業 債	550,000	上水道事業債
	2 出 資 金		4,047	
		1 出 資 金	4,047	水源開発費等出資金
	3 補 助 金		2,933	
		1 補 助 金	2,933	生活基盤施設耐震化等交付金
	4 負 担 金		2,521	
		1 負 担 金	2,521	消防経費負担金
	5 長 期 貸 付 償 還 金		190,000	
		1 長 期 貸 付 償 還 金	190,000	他会計貸付返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,384,000	
	1 建 設 改 良 費		1,083,691	
		1 構 築 物 費	1,036,802	浄水施設更新事業費 配水管整備事業費等
		2 機 械 及 び 装 置 費	572	水道メーター
		3 車 両 及 び 工 器 具 備 品 費	43,469	車両、水質検査機器等購入費
		4 水 利 権	2,848	霞ヶ浦開発事業費負担金
	2 企 業 債 償 還 金		300,309	
		1 企 業 債 償 還 金	300,309	元金償還金



平成30年度 銚子市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	23,396
減価償却費	674,890
固定資産除却費	15,318
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,600
長期前受金戻入額	△ 132,685
受取利息及び受取配当金	△ 532
支払利息	94,962
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,197
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 123
小計	616,812
利息及び配当金の受取額	532
利息の支払額	<u>△ 94,962</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	522,382
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,051,776
長期貸付金返還による収入	190,000
霞ヶ浦開発事業費負担金の償還による支出	△ 2,765
国庫補助金等による収入	2,933
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>2,521</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 859,087
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 300,309
他会計からの出資による収入	<u>4,047</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,738
資金増加額 (又は減少額)	△ 82,967
資金期首残高	<u>2,465,880</u>
資金期末残高	2,382,913

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	(11) 29		140,398	68,222	208,620	44,815	253,435
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計		(11) 29		140,398	68,222	208,620	44,815	253,435
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(11) 29		139,402	69,396	208,798	41,338	250,136
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計		(11) 29		139,402	69,396	208,798	41,338	250,136
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) 0		996	△ 1,174	△ 178	3,477	3,299
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計		(0) 0		996	△ 1,174	△ 178	3,477	3,299

( )内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	3,180	1,482	2,637	1,120	7,680	647
	前 年 度	2,928	2,058	2,533	1,106	7,200	639
	比 較	252	△ 576	104	14	480	8

管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
2,190	31,084	18,202
2,190	31,319	19,423
0	△ 235	△ 1,221

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	996	昇給に伴う増加分	761
		制度改正に伴う増減分	△ 55
		その他の増減分	290
手 当	△ 1,174	制度改正に伴う増加分	1,221
		その他の増減分	△ 2,395

(単位 千円)

説 明	備 考
	平均昇給率 0.57 % 職員数 22 人
経過措置終了に伴う減分 △ 291	給与制度の総合的見直し（平成27年4月実施）に伴う経過措置の終了 終了時期 平成30年3月31日
給与改定に伴う増分 236	給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 平均0.21% 実施時期 平成29年4月
職員数の変動等に係る増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 27 人 2 人 29 人 前年度 29 人 - 人 29 人 増 減 △ 2 人 2 人 0 人
扶 養 手 当 114	給与改定に伴う支給額等の変更 配偶者に係る手当額 (改定後) 6,500円 (改定前) 10,000円 子に係る手当額 (改定後) 10,000円 (改定前) 8,000円 実施時期 平成30年4月
勤 勉 手 当 1,107	支給割合 (改定後) 年間1.80月分 (改定前) 年間1.70月分 実施時期 平成29年12月
扶 養 手 当 138 住 居 手 当 △ 576 通 勤 手 当 104 特 殊 勤 務 手 当 14 時 間 外 勤 務 手 当 480 休 日 勤 務 手 当 8 期 末 手 当 △ 235 勤 勉 手 当 △ 2,328	職員数の変動、制度改正のはねかえり等に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 職	技 術 職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	362,131 円	351,733 円	344,550 円
	平均給与月額	400,463 円	399,713 円	374,723 円
	平均年齢	49.8 歳	48.0 歳	52.2 歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	356,042 円	340,642 円	338,518 円
	平均給与月額	382,750 円	382,090 円	373,303 円
	平均年齢	47.4 歳	48.6 歳	51.8 歳

(2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高 校 卒	円 151,500	円 151,500	円 147,100	円 151,500	円 147,100
大 学 卒	185,800	185,800		185,800	

(3) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.075)	月分 (1.225)	月分 (2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

( )内は、再任用職員及び任期付短時間勤務職員

## (4) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算等 措置	備考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.58250	月分 49.59000	月分 49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	職種		
		事務職	技術職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.0%	1.5%	0.9%	1.0%
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	40.7%	0.0%	50.0%	62.5%
代表的な特殊勤務 手当の名称	緊急作業手当 危険作業手当			

## (6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

(7) 級別職員数及び標準的な職務内容

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容
平成30年 1月1日 現在	8級	( )	( )		8級	( )	( )		8級	( )	( )	
	7級	( )	( )	課長	7級	( )	( )		7級	( )	( )	
	6級	( )	( )	課長補佐	6級	( )	( )	課長補佐・場長	6級	( )	( )	
	5級	( )	( )	主査	5級	( )	( )	主査	5級	( )	( )	
	4級	( )	( )		4級	( )	( )		4級	( )	( )	主任技能員
	3級	( )	( )		3級	( )	( )	主任技師	3級	( )	( )	主任技能員
	2級	( )	( )	主事	2級	( )	( )	技師	2級	( )	( )	技能員
	1級	( )	( )	主事	1級	( )	( )	技師	1級	( )	( )	
	計	( )	( )		計	( )	( )		計	( )	( )	
平成29年 1月1日 現在	8級	( )	( )		8級	( )	( )		8級	( )	( )	
	7級	( )	( )	課長	7級	( )	( )		7級	( )	( )	
	6級	( )	( )	課長補佐	6級	( )	( )	課長補佐・場長	6級	( )	( )	
	5級	( )	( )	主査	5級	( )	( )	主査	5級	( )	( )	
	4級	( )	( )	副主査	4級	( )	( )		4級	( )	( )	主任技能員
	3級	( )	( )		3級	( )	( )	主任技師	3級	( )	( )	主任技能員
	2級	( )	( )	主事	2級	( )	( )	技師	2級	( )	( )	技能員
	1級	( )	( )	主事	1級	( )	( )	技師	1級	( )	( )	
	計	( )	( )		計	( )	( )		計	( )	( )	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

## (8) 昇給

区 分		合 計	職 種			
			事 務 職	技 術 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	29 人	8 人	13 人	8 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	22 人	5 人	10 人	7 人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給				
		2号給				
		3号給	2 人	1 人	1 人	
		4号給	16 人	3 人	7 人	6 人
		5号給	3 人	1 人	1 人	1 人
		6号給	1 人		1 人	
	8号給					
比 率 (B)/(A)	75.9 %	62.5 %	76.9 %	87.5 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	29 人	8 人	13 人	8 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	22 人	5 人	9 人	8 人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給				
		2号給				
		3号給	1 人		1 人	
		4号給	17 人	4 人	6 人	7 人
		5号給	3 人	1 人	1 人	1 人
		6号給	1 人		1 人	
	8号給					
比 率 (B)/(A)	75.9 %	62.5 %	69.2 %	100.0 %		



## 継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年 度	年 割 額	左の財源内訳	
					企業債	損益勘定 留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	新宿取水場 取水ポンプ 更新整備事業	平成27年度	162,000		162,000
			平成28年度	162,000		162,000
			平成29年度	80,000		80,000
			平成30年度	39,000		39,000
			計	443,000		443,000
		本城浄水場 管理本館 整備事業	平成28年度	22,970		22,970
			平成29年度	849,344	800,000	49,344
			平成30年度	63,594		63,594
			計	935,908	800,000	135,908
		本城浄水場 送水ポンプ 整備事業	平成29年度	0	0	0
			平成30年度	135,108	80,000	55,108
			平成31年度	66,852	50,000	16,852
			計	201,960	130,000	71,960
		本城浄水場 監視制御設備 整備事業	平成29年度	0	0	0
			平成30年度	210,924	150,000	60,924
			平成31年度	103,572	100,000	3,572
			計	314,496	250,000	64,496
		本城浄水場 浄水池及び 場内配管 整備事業	平成30年度	206,604	120,000	86,604
			平成31年度	475,448	400,000	75,448
			計	682,052	520,000	162,052

# する調書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
					% 0.0
44,712			44,712		10.1
	359,288		359,288		81.1
		39,000	39,000		8.8
44,712	359,288	39,000	443,000		100.0
					0.0
	872,314		872,314		93.2
		63,594	63,594		6.8
	872,314	63,594	935,908		100.0
					0.0
		135,108	135,108		66.9
				66,852	33.1
		135,108	135,108	66,852	100.0
					0.0
		210,924	210,924		67.1
				103,572	32.9
		210,924	210,924	103,572	100.0
		206,604	206,604		30.3
				475,448	69.7
		206,604	206,604	475,448	100.0

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	水道事業 業 益
霞ヶ浦開発 事業費 (第二次) 負担	44,848 千円 及び 年利 3.43288% の 利子相当額	平成 9 年度 か ら 平成 29 年度 ま で	60,777	平成 30 年度 か ら 平成 35 年度 ま で	2,847 千円 及び 年利 3.43288% の 利子相当額	2,847	年 利 3.43288% の 利子相当額
水道事業 検針収納 業務委託	395,250	—	—	平成 30 年度 か ら 平成 35 年度 ま で	395,250	—	395,250

平成30年度 銚子市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		678,822		
	イ 立 木		2,538		
	ウ 建 物	820,502			
	減価償却累計額	<u>△ 279,018</u>	541,484		
	エ 構 築 物	22,422,459			
	減価償却累計額	<u>△ 10,836,841</u>	11,585,618		
	オ 機 械 及 び 装 置	4,389,175			
	減価償却累計額	<u>△ 2,874,950</u>	1,514,225		
	カ 車 両 運 搬 具	35,988			
	減価償却累計額	<u>△ 20,920</u>	15,068		
	キ 工 具、器 具 及 び 備 品	162,977			
	減価償却累計額	<u>△ 102,185</u>	60,792		
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>830,731</u>		
	有形固定資産合計			15,229,278	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア 施 設 利 用 権		44,712		
	イ ダ ム 使 用 権		2,306,621		
	ウ 電 話 加 入 権		<u>475</u>		
	無形固定資産合計			2,351,808	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 長 期 貸 付 金		220,000		
	投資その他の資産合計			<u>220,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				17,801,086
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			2,382,913	
(2)	未 収 金		223,060		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,782</u>		221,278	
(3)	貯 蔵 品			<u>33,739</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>2,637,930</u>
	資 産 合 計				<u>20,439,016</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,453,221	
(2)	引当金		
	ア 修繕引当金	203,450	
	固定負債合計		5,656,671
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	299,477	
(2)	未払金	165,090	
(3)	引当金		
	ア 賞与引当金	20,059	
	引当金合計	20,059	
(4)	その他流動負債	<u>21,902</u>	
	流動負債合計		506,528
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,395,271	
(2)	収益化累計額	<u>△ 3,633,166</u>	
	繰延収益合計		<u>2,762,105</u>
	負債合計		<u><u>8,925,304</u></u>

資本の部

6	資本金		10,493,345
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国庫県市補助金	8,793	
	イ 工事負担金	117,561	
	ウ 受贈財産評価額	118,821	
	エ 寄附金	<u>9,828</u>	
	資本剰余金合計		255,003
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	741,968	
	イ 前年度未処分利益剰余金	0	
	ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>23,396</u>	
	利益剰余金合計	<u>765,364</u>	
	剰余金合計		<u>1,020,367</u>
	資本合計		<u>11,513,712</u>
	負債資本合計		<u><u>20,439,016</u></u>

平成29年度 銚子市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,053,740		
(2) 他会計負担金	3,200		
(3) 雑収益	<u>33,059</u>	2,089,999	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	847,777		
(2) 配水及び給水費	187,195		
(3) 業務費	96,285		
(4) 総係費	108,420		
(5) 減価償却費	672,951		
(6) 資産減耗費	<u>2,226</u>	<u>1,914,854</u>	
営業利益			175,145
3 営業外収益			
(1) 受取利息	696		
(2) 他会計補助金	4,871		
(3) 長期前受金戻入	134,629		
(4) 雑収益	<u>5,245</u>	145,441	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	100,971		
(2) 雑支出	<u>2,086</u>	<u>103,057</u>	<u>42,384</u>
経常利益			217,529
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>95</u>	95	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	552		
(2) その他特別損失	<u>37,037</u>	<u>37,589</u>	<u>△ 37,494</u>
当年度純利益			180,035
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>180,035</u></u>

平成29年度 銚子市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地		678,822		
	イ 立木		2,538		
	ウ 建物	820,502			
	減価償却累計額	<u>△ 270,162</u>	550,340		
	エ 構築物	22,242,861			
	減価償却累計額	<u>△ 10,386,435</u>	11,856,426		
	オ 機械及び装置	4,347,456			
	減価償却累計額	<u>△ 2,995,401</u>	1,352,055		
	カ 車両運搬具	35,496			
	減価償却累計額	<u>△ 17,220</u>	18,276		
	キ 工具、器具及び備品	145,142			
	減価償却累計額	<u>△ 114,630</u>	30,512		
	ク 建設仮勘定		<u>300,412</u>		
	有形固定資産合計			14,789,381	
(2)	無形固定資産				
	ア 施設利用権		47,817		
	イ ダム使用権		2,384,437		
	ウ 電話加入権		<u>475</u>		
	無形固定資産合計			2,432,729	
(3)	投資その他の資産				
	ア 長期貸付金		410,000		
	投資その他の資産合計			<u>410,000</u>	
	固定資産合計				17,632,110
2	流動資産				
(1)	現金・預金			2,465,880	
(2)	未収金		217,862		
	貸倒引当金	<u>△ 1,964</u>		215,898	
(3)	貯蔵品			<u>33,860</u>	
	流動資産合計				<u>2,715,638</u>
	資産合計				<u>20,347,748</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,202,698	
(2)	引当金		
	ア 修繕引当金	<u>203,450</u>	
	固定負債合計		5,406,148
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	300,307	
(2)	霞ヶ浦開発事業費負担金	2,764	
(3)	未払金	188,707	
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	20,059	
	イ 修繕引当金	<u>29,600</u>	
	引当金合計	49,659	
(5)	その他流動負債	<u>21,902</u>	
	流動負債合計		563,339
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,401,987	
(2)	収益化累計額	<u>△ 3,509,996</u>	
	繰延収益合計		<u>2,891,991</u>
	負債合計		<u><u>8,861,478</u></u>

資本の部

6	資本金		10,489,300
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国庫県市補助金	8,793	
	イ 工事負担金	117,561	
	ウ 受贈財産評価額	118,821	
	エ 寄附金	<u>9,828</u>	
	資本剰余金合計		255,003
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	561,932	
	イ 前年度未処分利益剰余金	0	
	ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>180,035</u>	
	利益剰余金合計		<u>741,967</u>
	剰余金合計		<u>996,970</u>
	資本合計		<u>11,486,270</u>
	負債資本合計		<u><u>20,347,748</u></u>



## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

銚子市水道事業会計規程第86条の規定する取替資産を除き、定額法によって取得の翌年度から行うこととしている。

###### ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によって、取得の翌年度から行うこととしている。

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

ダム使用权 55年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、千葉県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金及び退職時の特別の事由により生じる負担金は、水道事業会計において負担しているが、一般会計との取り決めにより、他の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の支出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については過去3年の平均貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2, 110万8, 617円である。

## 3 その他の注記

### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

#### ア 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。